

2013年11月12日

平成25年度政府開発援助海外経済協力事業委託費による案件化調査実施についてのお知らせ

～モザンビークでの飲料水供給事業調査～

水処理メーカーの日本原料株式会社(本社:神奈川県川崎市 代表取締役社長:齋藤安弘)はこのたび、外務省より、平成25年度政府開発援助海外経済協力事業委託費による案件化調査の採択を受けましたことをご報告いたします。

10月上旬よりアフリカのモザンビークで、「ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業案件化調査」として、当社の無電源型水ろ過装置を活用した政府開発援助(ODA)事業の案件化の可能性を探る2ヶ月間にわたる現地調査を開始いたしました。

日本の浄水場では、砂を主とした粒状のろ過材(フィルター)を利用したろ過システムが多くを占めていますが、通常はろ過を続けているうちにろ過材の表面に汚泥が付着するため、交換が必要になります。しかし、当社が開発した「シフォン洗浄」の技術では、ろ過装置の内部にろ過材を洗浄する仕組みを備え、ろ過材を交換せずに、持続的に水処理が可能です。また、無電源型の装置は電気を使わずに、ろ過による浄水から、ろ過材の洗浄までを手動でおこなうことができます。このため、開発途上国の浄水施設への導入や、井戸のない村落部などでの活用が見込まれます。

モザンビークは近年、急速な経済発展で注目を集めていますが、当社が調査する村落部では、安全な水へのアクセス率が3割に満たない状況が続いています。本調査では、当社の無電源型水ろ過装置を同国に輸送し、当社の技術を紹介するとともに、当社の技術を活用した分散型の給水施設での援助事業を立案いたします。当社の技術で、同国の安全な水へのアクセスを改善し、ひいてはアフリカ諸国に、安全で安定した水を持続的に供給することを目指し、全力で取り組んでまいります。

今回の企画は日本原料を代表会社として、本調査実施においてパートナーとなるコンサルタント企業の日本テクノ株式会社(本社:東京都渋谷区 代表取締役:高松章二)、アイ・シー・ネット株式会社(本社:埼玉県さいたま市 代表取締役:寺島裕晃)との共同企業体で提案したもので、独立行政法人国際協力機構(JICA)の支援を得ながらパイロット事業による調査を進めていきます。

事業名称 : 平成25年度政府開発援助海外経済協力事業(本邦技術活用等途上国支援推進事業)
委託費「案件化調査」※平成25年4月30日公示
調査分野 : 水の浄化・水処理
調査名 : 「ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業案件化調査」
調査国 : モザンビーク共和国 ニアサ州およびナカラ回廊地域



無電源型水ろ過装置

日本原料は昭和14年の創業以来たゆまぬ努力を続け、ろ過材トップメーカーとして当社のろ過材を日本の浄水場の8割以上でご利用いただいております。また、本リリースでの対象製品を始め、ろ過材を洗浄して再利用を可能とした国際特許【シフォン洗浄技術】を採用した水処理装置のシリーズ製品開発も行っています。今後も安心安全な「水」を世界中に届け、国や地域による水の格差をなくすために尽力いたします。「ろ過」「ろ過材」「水処理」の知見をもとに、日本原料ができること、日本原料だからできることに一層努めてまいります。

日本原料株式会社

本社:川崎市川崎区東田町1-2 NKF 川崎ビル

TEL 044-222-5555

FAX 044-222-5556

<http://www.genryo.co.jp>

info@genryo.co.jp

担当者:企画開発推進本部 田中